

議会だより

発行 日の出町議会
編集 議会だより編集委員会
〒190-0192 西多摩郡日の出町平井2780
TEL 042 (597) 0511
FAX 042 (597) 4369



歳の神(どんど焼き)1月11日早朝(場所:第1自治会)

平成 21 年第 4 回定例会

日の出町寝たきり高齢者等支援手当支給条例他22議案を審議	2P
「町政を問う」9人の議員 一般質問	6P
常任委員会視察レポート	14~15P

第4回定例会が12月2日から14日までの13日間の会期で開催されました。

定例会初日は、条例新設及び改正・補正予算・道路線の認定・人権擁護委員の推薦など13議案が審議されました。

2～3日目には9人の議員による行政全般に関する22項目の一般質問が行なわれ、さらに最終日には、契約議案1件、議員提出議案2件及び陳情2件が審議されました。

平成21年

第4回

定例会

条例制定・改正・他

定例会初日では、人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについてのほか、居宅において寝たきりである高齢者及びその高齢者を介護している者に対して支援手当を支給するための「日の出町寝たきり高齢者等支援手当支給条例」の新設、国・都の人事院の勧告に伴い、日の出町職員及び特別職の期末手当を削減するための条例の一部改正、地方税法の改正に伴う「日の出町町税賦課徴収条例」ならびに「日の出町国民健康保険税条例」の一部改正、三吉野下平井地内の道路の路線認定などが全会一致で可決されました。

最終日には、小学校パソコン教室用(126台)及び小中学校校務用(82台)の「パソコン購入(小中学校) 契約の締結について」と、議員提出による議案で、議員の期末手当の削減を行う「日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正及び「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書」が全会一致で可決されました。

補正予算 平成21年度日の出町一般会計・特別会計補正予算

～ 1億7,021万4千円を追加し、総額129億601万3千円に！ ～

- ◎ 一般会計補正予算(第4号)では、8,800万円を追加し、総額80億5,400万円に。
- ◎ 特別会計の補正予算は3会計で、8,221万4千円を追加した。

一般会計の主な内訳			補正額
歳入	国庫支出金	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金(327万4千円)の新設、保育所運営費負担金(284万8千円)の追加が主なものです。	630万1千円
	都支出金	地球温暖化対策等推進のための区市町村補助金(5,300万円)、公営住宅整備事業補助金(250万円)、防災情報通信設備整備事業交付金(873万2千円)の新設、保育所運営費負担金(142万4千円)、子育て推進交付金(572万6千円)、保育所緊急整備事業補助金(805万8千円)の追加が主なものです。	8,724万6千円
	財産収入	土地貸付料(25万6千円)、土地売却収入(616万2千円)の減額です。	△641万8千円
歳出	総務費	日の出町長選挙費(518万6千円)の新設、夏まつり実効委員会補助金(400万円)、第六自治会コミュニティ施設建設工事(600万円)の減額が主なものです。	1,148万4千円
	民生費	太陽熱給湯・太陽光発電システム設置工事(4,935万円)の新設、保育所運営費(751万円)、保育所整備費補助金(1,057万6千円)の追加、次世代育成クーポン交付金(500万円)の減額が主なものです。	5,699万円
	衛生費	新型インフルエンザ予防接種助成金(436万7千円)の追加、西秋川衛生組合負担金(670万3千円)の減額が主なものです。	△455万8千円
	土木費	宮本10号線他2路線舗装新設工事(850万円)の新設、補助道20号線道路改良工事(1,090万円)の減額が主なものです。	△1,188万2千円
	消防費	東京消防庁事務委託料(864万5千円)の追加、防災無線固定系親卓更新・J-AREART(※)設置工事(2,497万6千円)の新設が主なものです。	3,425万4千円

(※) J-AREARTは、全国瞬時警報システムのごとく、大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を、通信衛星を利用して市町村の防災行政無線を起動させ、住民へ緊急情報を伝達するもの。

各会計の決算を集中審議

昨年の11月13日に平成20年度の決算を集中的に審査する決算審査特別委員会が行われ、活発な質疑応答が交わされました。そして12月2日の本会議初日には、委員

長による審議経過・審査結果の報告及び委員長報告に対する賛成・反対討論を受けた後、採決により7つの会計決算すべてが認定されました。

主な質疑

Q&A

一般会計

Q 経常収支比率が昨年に比較して5.8ポイント改善され108.3になったことによる住民生活への影響は。

A 人件費等の経費の削減によるもので、住民生活への影響はない。

Q 町税の不納欠損額が増加しているが。

A 未納の対象者について、各調査を行い、徴収努力してきたが、景気低迷の中、失業・生活困窮などにより、納税できる見込みのない対象者が増加したため。また、納税者不在により、納付の糸口が途絶え、時効となったものもある。

Q 公共財産は、全体をどのように管理保守しているのか。



A 各担当課と協議しながら予算の範囲内で、維持管理に努めている。

Q 事務事業シートは、どのように活かされているのか。

A 事務事業の管理シートということで、予算査定の前や執行時の考え方の判断資料として作成を進めている。現在、全部を統一できる状況には至っていない。

決算討論

一般会計

決算に対する見方は賛否両論さて、あなたなら…

賛成

新公会 加藤 光徳

百年に一度の不況の中、東京都をはじめ地方自治体の税収は大幅な減収となり、各種事業の執行にも影響が出始めている。このような状況を踏まえて平成20年度日の出町一般会計歳入歳出決算や事務事業報告書を見ると、町長の施政方針から示された、「躍進、ひので！ニュー五大作戦」の初年度として、大多数の町民から評価されるものであったと、確信している。

税収は、国・地方を問わず大幅な減収になっているが、わが日の出町では町長の政策が「いわゆるイオン効果」として実を結び、前年度と比較すると約4億円の増収となり、財政基盤が強化された。

歳出では、「躍進、ひので！ニュー五大作戦」の第一「ひのでA（安全）A（安心）大作戦」では、住宅用火災警報器の設置助成により、設置率がアップしている。

第二「子育て支援策の充実と高齢者にやさしい日本のまちづくり」では、次世代育成プログラムの実践により、子どもが増えている。

第三「豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成する」では、教育の充実による人づくりでは、重点支援指定校事業など効果を上げている。

第四「元氣ある活気に満ちた商工観光業と農業の振興」では、商工振興の拠点「商工振興ひろば」がイオンモールの北側にオープン。また、農村振興総合整備事業の計画の実行体制が整い、関係者からも期待の声があがっている。

第五の総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設の設置推進では、東京国体の女子サッカー競技会場についても協議が進んでいると聞く。

決算審査特別委員会に配布された各種の資料の内容も簡明・的確なものであり、各科目の特徴や前年度との対比、起債借入金金の推移を示すグラフなど、大いに参考となるものである。

開かれた町政の実現や説明責任を果たす上から、行政事務報告書の更なる改善・充実を引き続き行っていただくことを要望して賛成討論とす。

反対

町民党 田村 みさ子

平成20年度の財政力指数は昨年の0.760から0.809と伸び、一人あたりの財政規模も23万1,000円。実質単年度収支は2億2,017万4,000円の黒字で、健全化判断比率も問題となる数字ではない。これを踏まえて述べる。

第一に、20年3月に日の出町サービス総合センター（株）を創立して正職員を退職異動。よって支出が人件費から委託料へ移り、人件費の対経常比率が20年度は9%下がった。これによる住民サービスの低下がなかったか懸念され、検証が十分されていない。

第二に、三吉野桜木地区整備基金の積立額について町の考え方が曖昧で説明責任を果たしていると言えない。この基金は、地権者のイオン誘致に対する同意条件であるのは承知しているが、積立額とその決定経過について町民への説明が必要。

第三に、つるつる温泉と肝要の里が商工会に委託され、当初、町の支援はなく、年度途中の補正予算で運営費を貸付し、年度末に赤字が判明したため20年度・21年度で補填している。肝要の里は、施設を他に活用することや、民間等への売却もありの大胆な見直しを求め、つるつる温泉についても赤字補填を続けるなら、町民のための保養施設にして、町民に還元するなどの施策を実施すべき。

第四に、土地開発公社の元本返済について、19年度決算審査で、元本を計画的に返済する必要があると要求し、21年度は一部元本返済されたが、20年度でも返済できなかったのか。決算審査が予算執行に反映されることは重要で、スピード感のある財政運営を求めたい。

第五に、東京たま広域資源循環組合の地域振興費6億円の充当先が、これまで以上に経常経費へ充当されている。充当先に縛りがないなら、町の単独補助事業に充て、町民へ説明をするべき。

以上述べたが、事業仕分け作業について、公開の場での第三者による事業検討、事務事業評価シート公表、9月議会で決算審査を実施し、議論を速やかにまちづくりへ反映させる体制をつくることを求め、反対討論とす。

前年度に比べて使用料・財産収入が大きく減額しているのは。

使用料は、温泉センターが指定管理者制度に移行し、その中で経費を賄うので、歳入が減額した分、歳出も減額している。

財産収入は、19年度に土地を処分しており、20年度は該当がないため、3億ほど減額となっている。

土地区画整理事業に伴う土地の譲渡所得による増加は。

土地の売払いが若干増えているが、大幅な譲渡所得の増加はなく、前年並み。

つるつる温泉センターを商工会へ委託したが、その決算状況と今後の見込みは。



町支援金の1,150万円を
入れ、決算額は、109万4,
071円のマイナスである。今
後は、食堂のメニューを改善し、
発展させていく。

民生費と公債費が歳入総額の
約39%を占め、今後増加してい
くと思われ、将来的に弾力性の
乏しい状況になっていくのでは
ないか。

民生費に、これからも重点配
分し、町民の利便性を高め行政
サービスを提供していくことか
ら、今後の税収等も考え財政
的には見通しをもって進めてい
る。

公債費は、ここ数年がピーク
で、以後は減っていく。中期的
には見通しを持ちながら対処し
ている。

循環組合からの、地域振興費
の使い道は。

予算上は、一般財源であるが、
処分場があることによる地元へ
の地域振興費なので、多方面に
わたり、町民生活に好影響が出
るような有効活用を図れるもの
に財源を充当している。

子ども家庭支援事業、保育園
の待機児について、その状況と
対応は。

支援センターに専門の相談員
を置き、多様化した相談に対す

世界的な経済不況の中、日本経済も影響を受け、
わが国の不況は一段と悪化し、労働者の解雇、人
員整理等、雇用不安が深刻化し、国民の多くは不
安な生活を余儀なくされている。

日の出町の平成20年度の一般会計歳入決算の実
質収支額は1億8,664万7,819円が黒字
となっている。

三吉野桜木地区土地区画整理事業により大幅な
税収増加が図られたことは、町の行政運営に大
きく寄与した。施政方針で「躍進 ひので！ニュー
五大作戦」を発表し、まちづくり・人づくりへ更
に力を入れ、町民の安全・安心な政策「ひのでA(安
心)A(安心)大作戦」を掲げ、着実な転換を図った。

更に、子育て支援、次世代育成クーポン、子ど
も医療費の無料化、「日の出発長寿化対策」日本
一お年寄りにやさしいまちづくり」による75歳以
上の医療費の無料化、テレビ、マスコミで連日報
道され、現在も、全国の自治体、議会から、問い
合わせ、視察要望が続いている。75歳以上の医療
費の無料化、これを聞いて日の出町に移りたい、
住みたい、そんな声も耳にしている。

今年度から児童館、図書館、給食センター業務
を、日の出町サービス総合センター(株)への委託を
図り、行政改革の取り組みも進んでいる。

また、平井・川北区域用地の山林を町が取得し
たことは、町民にとつてどれほどの財産、未来永
劫の宝となることか図り知れない。この土地を利
用しての(仮称)野鳥の森子ども自然公園は、自
然環境保全の観点から開発から保全へと、土地活
用の基本方針が転換され、日の出町民のみならず、
都民のレクリエーションの場、交流の場として大
いに期待する。

賛成 公明党 大澤 言枝

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

反対 日本共産党 折田 真知子

この状況の中、イオンモールの固定資産税の増
加が明らかな要因となっているが、利用客の誘導政
策に十分な検討が必要と考える。また、日の出町
商工振興基本条例が制定されたものの、地元商店
の振興は十分とは言えず、町ブランド品の確立な
ど課題は多く、より積極的な支援策、対応を望む。

温泉センターや肝要の里は赤字が続き、指定管
理者による体制が図られたが、民間のノウハウが
発揮され、町の補助なしでの運営が一刻も早く図
られるようになることが求められている。

平井・川北開発については、土地買収した業者は、
パブルの崩壊が原因で頓挫したかのように描き出
されているが、計画そのものが無謀なものであり、
この間費やした経費は住民の血税である。また特
別土地保有税3億2,895万9,376円、固
定資産税732万4,400円は、不納欠損処理
されることとなった。また、平井・川北構想推進
対策費は、適切な使途に改めることを強く求める。

一方、乱開発が進まず、競売による購入で町有財
産となったことは幸いな出来事でした。今後、貴
重な自然をどのように生かすのかを住民が参加す
る中で議論し、有効に活用していくことを求める。

たま広域資源循環組合からの特別交付金、地域
振興対策費が、それぞれ振り分けられ、充当され、
事実上の経常収入となっている。経常収支比率
108.3%を、たま資源循環組合からの10億円
を含めて89.5%と考えるのでは、健全な財政運
営とは言い難い。

また、人件費の抑制として、日の出町サービス
総合センター(株)が設置され、臨時的暫定的措置が
図られたが、あくまで臨時的な措置とし、今後の
慎重な運用を求める。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

また、今回の決算委員会で、住民の方が傍聴希
望したにもかかわらず、委員長判断で委員に諮ら
ず傍聴を認めなかったことが残念であり、このよ
うな議会の自殺行為は、絶対に認められない。公開
が原則であり、予算審査なども求めがあれば積極
的に公開することを要望し、反対討論とする。

る処理能力が充実してきている。また、待機児は、29名おり、園舎の建替えについても進めている。

Q ふれあい総合福祉センターについて

A センターへ通う高齢者の方が若返った感を受けている。また、施設までの未舗装道路も21年度中に舗装する予定。

Q 三吉野桜木地区の基金積立額について。

A イオンの地権者会と協定が結ばれており、積立金額を毎年度において協議して金額を決める。

特別会計

国民健康保険会計

Q 保険料や一般会計からの拠出金の見直しは。

A 現在、国民健康保険税の引き上げ等の見直しは考えてないが、近隣市町村の状況からみると、日の出町の国保税は低い。一般会計からの繰り入れ状況等を考慮して判断していく。

Q 保険給付費の伸びていること及び短期保険証が減っているのは。



A 保険給付費の伸びは、糖尿病、脳梗塞の方が増え、高額となる心疾患の方が増えているため。短期保険証は、保険税を分納して完納した方がいるので減少している。

Q 不納欠損が前年の倍近くなっているが、徴収は。

A 町民税と同様に国保税の件数が増えており、生活苦、給料の減額、仕事がないなどの問題で、徴収率が下がっている。滞納計画書をつくり、分納を実施。

老人保健会計

(本特別会計についての質疑等はなし。)

受託水道事業会計

(本特別会計についての質疑等はなし。)

下水道事業会計

Q 今後、老朽化等による維持管理費の動向は。

A 平成20年度は、約4,200万円の維持管理費がかかっており、今後も同程度の金額は、かかってくる。

Q 公債費について。

A 平成20年度末の残額が84億7,600万円ほどあり、平成25年度の償還が約6億4,700万円ピークとなり、以後減少して平成50年に終了する。

Q 使用料での収入増の内訳及び処理原価について。

A 使用料が前年度より約1億円ふえているが、処分場が約4,800万円、イオンモールが3,800万円と、値上げによる増収。

Q 処理原価については、特に変わっていない。

Q イオンモールからの収入が、当初は8,000万円程度と聞いていたが。

A 当初の見込みであって、3,800万円は実際の金額であり、

特に減免等はしていない。

介護保険会計

(本特別会計についての質疑等はなし。)

後期高齢者医療会計

Q 日の出町は医療費が無料化になっているが、医療費の支払いはどの程度か。

A 7カ月間に3,455件、3,056万6,093円で、1年間の概算は、約6,113万2,176円となり、当初予算の7,500万円を下回る見込み。



第4回定例会で審議された議案(平成21年12月2日～14日)

＜町長提出議案＞

○…賛成 ×…反対

番号	議案名	新	公	町	ク	共	審議結果
73	平成20年度日の出町一般会計歳入歳出決算の認定について 【内容】決算審査特別委員会にて審議した結果を審議 ※4～6ページを参照	○	○	×	○	×	認 定
74	平成20年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 【内容】決算審査特別委員会にて審議した結果を審議 ※4～6ページを参照	○	○	○	○	○	認 定
75	平成20年度日の出町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について 【内容】決算審査特別委員会にて審議した結果を審議 ※4～6ページを参照	○	○	○	○	○	認 定
76	平成20年度日の出町受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 【内容】決算審査特別委員会にて審議した結果を審議 ※4～6ページを参照	○	○	○	○	○	認 定
77	平成20年度日の出町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 【内容】決算審査特別委員会にて審議した結果を審議 ※4～6ページを参照	○	○	○	○	○	認 定
78	平成20年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 【内容】決算審査特別委員会にて審議した結果を審議 ※4～6ページを参照	○	○	○	○	○	認 定
79	平成20年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 【内容】決算審査特別委員会にて審議した結果を審議 ※4～6ページを参照	○	○	○	○	×	認 定
81	日の出町人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 【内容】清水 哲 氏を推薦。	○	○	○	○	○	同 意
82	日の出町人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 【内容】小作 千恵子を推薦。	○	○	○	○	○	同 意
83	日の出町寝たきり高齢者等支援手当支給条例 【内容】居宅で寝たきりである高齢者の経済的負担の軽減を図るための条例を新設。	○	○	○	○	○	原案可決
84	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 【内容】職員の期末手当を0.15カ月の削減。	○	○	○	○	○	原案可決
85	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 【内容】町長・副町長・教育長の期末手当を0.15カ月の削減。	○	○	○	○	○	原案可決
86	日の出町職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例 【内容】職員の給与の特例に関する条例の期間を変更。	○	○	○	○	○	原案可決
87	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例 【内容】地方税法の改正に伴う条例の一部改正。	○	○	○	○	○	原案可決
88	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例 【内容】地方税法の改正に伴う条例の一部改正。	○	○	○	○	○	原案可決
89	平成21年度日の出町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	原案可決
90	平成21年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	原案可決
91	平成21年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	原案可決
92	平成21年度日の出町介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	原案可決
93	日の出町道路線の認定について	○	○	○	○	○	原案可決
94	パソコン購入(小中学校)契約の締結について	○	○	○	○	○	原案可決

＜議員提出議案＞

番号	議案名	新	公	町	ク	共	審議結果
5	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 【内容】議員の期末手当を0.1カ月の削減。	○	○	○	○	○	原案可決
6	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書 【内容】早急な多重債務対策等を政府に求める意見書を日の出町議会が提出。	○	○	○	○	○	原案可決

＜陳情＞

番号	陳情名	審議結果
21 陳情第6号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書	採 択
21 陳情第7号	東京都に75歳以上の医療費の無料化を求める陳情書	不 採 択

会派名	上記の表の略号	所属議員	
新政会	新	★小澤光雄・東 亨・神田芳男・清水秀明 須崎安通・濱田敏郎・加藤光徳・平野隆史・(※橋本聖二)	9人
町民党	町	★田村みさ子・青鹿和男	2人
公明党	公	★大澤言枝・嘉倉 治	2人
クラブ21	ク	★星野 茂・神田 廣	2人
日本共産党	共	★折田真知子	1人

(※橋本聖二氏は、1月15日付で辞職。新政会は現在8人)

提出された意見書

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

経済・生活苦での自殺者が年間7000人に達し、自己破産者も18万人を超え、多重債務者が200万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止(総量規制)などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は①多重債務相談窓口の拡充、②セーフティネット貸付の充実、③ヤミ金融の撲滅、④金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定した。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、2008年の自己破産者数も13万人を下回るなど、着実にその成果を上げつつある。

他方、一部には、消費者金融の成約率が低下しており、借りたい人が借りられなくなっている、特に昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加しているなどを殊更強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調がある。

しかしながら、1990年代における山一証券、北海道拓殖銀行の破綻などに象徴されるいわゆるバブル崩壊後の経済危機の際は、貸金業者に対する不十分な規制の下に商工ローンや消費者金融が大幅に貸付を伸ばし、その結果、1998年には自殺者が3万人を超え、自己破産者も10万人を突破するなど多重債務問題が深刻化した。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制などの貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず許されるべきではない。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などである。

そこで、今般設置される消費者庁の所管乃至共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求める。

- 1 改正貸金業法を直ちに完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成21年12月14日

東京都西多摩郡日の出町議会

衆議院議長
参議院議長
国家公安委員長
内閣総理大臣
金融担当大臣
消費者及び食品安全担当大臣様

一般質問

町政を問う

要旨

9人の議員

質 平成22年度予算編成は、どのような姿勢で取り組むのか。
町長 厳しい状況であるが、目先だけの対応ではなく、将来展望を描き、切り拓いていくよう「5大作戦」を



平成22年度(新年度) 予算編成について

加藤 光徳

答 「躍進ひので！ ニュー5大作戦」を柱に編成



整備予定のさくらぎ保育園



整備予定の宝光保育園

質 平成22年度歳入歳出。中心にハードからソフト事業の転換を図りバランスの取れた予算編成に努める。
質 国・都支出金の見通しと、重要な事務事業について。
参事 国は、予算の詳細が年内に閣議決定されると思われ、都も大幅な法人税減額が見込まれ、町への影響は不透明である。重要事業は、政策的な新規の施策を除き「5大作戦」に掲げるソフト事業の継続を原則とし、必要に応じて検討していく。

他の質問
・安全で安心な消費生活について

出予算の規模について。
参事 町でも税收の大幅な減額が見込まれ、国や都の動向が不透明な中での流動的な予算編成であるが、ヒヤリング等での調整を図り、バランスのとれた予算とする。規模は、保育園整備など、国・都の補助金等を活用し、一般会計で80億を超える見込みである。



住宅用太陽光発電に町から助成を！
大澤 言枝

答 平成22年度から補助制度を創設する

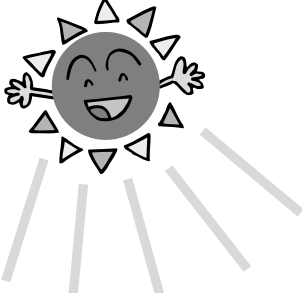
質 都市建設常任委員会の所管事務調査として10月に山梨県北杜市の大規模電力供給用太陽光発電研究施設を視察した。深刻化する地球温暖化は異常気象や食糧問題、伝染病、生態系の変化といった重大な問題を引き起こしつつあり、一刻も早く対策を講じる必要がある。化石燃料の枯渇といった課題への対策として新エネルギーに積極的に促進を図る必要がある。町独自の太陽光発電システムの設置助成制度を創設し、環境対策を進めるべき。

額の経費がかかる。町は平成22年度（4月）から補助制度を創設する予定で準備を進めているところである。

課長 平成14年度から17年度まで町の上乗せ補助制度として交付した。今国は1キロワット7万円、都は10万円の補助を出している。国や都の補助交付制度との整合を図り、実施に向け具体的な要綱等の整備を検討する。

他の質問
・地デジ転換について
・がん教育の充実を！

町として環境問題には早急に取り組む考えである。住宅用太陽光発電設置には多

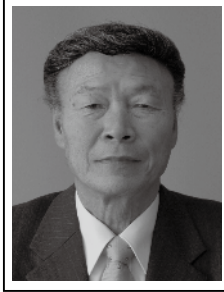


太陽光発電パネル



少子化対策次世代育成プログラムについて
濱田 敏郎

答 重点施策として今後も優先して継続する



質 国が子供手当を支給しても、町は月額1万円のクーポン支給に変更はないか。

町長 1人月額1万円のクーポン券の支給は、町民はもとより他の自治体からも高い評価をいただいていることでもあり、重点施策として全ての事務事業予算に優先して、今後とも計上していく。

質 国の子供手当について、町長の見解は。

質 医療費の無料化並びに次世代住宅の提供に変更はないか。

町長 平成17年6月1日、合併50周年の記念事業の一環として日の出町発、少子化対策次世代育成プログラムを発表し、12月には日の出町子供育成基本条例を議決、18年から0歳〜15歳までの子ども対象にクーポン、次世代住宅の提供、19年度から子ども医療費の無料化を実施しており、今後予算計上していく。

町長 民主党が提案している月2万6000円、3人子どもがいると年93万6000円が交付され、様々な問題が起きてくる。1万円が限度。



次世代育成クーポン（上）と医療証（右）



他の質問
・資源循環組合からの地域振興交付金について

学校施設の修繕を進めて教育環境の整備を

田村みさ子

緊急度・学校経営にあわせて修繕計画を作成

答



質 21年度の修繕実施状況は。

課長 21年度は大久野中外壁塗装工事、同体育館屋根改修工事、平井中学校舎屋根工事、同体育館床改修工事が終了している。

質 雨漏りなどは緊急を要するが、対応は。

課長 迅速に業者に発注している。予測できない工事は緊急度に応じて補正予算等で対応している。

質 明るく清潔で居心地良い空間が子どもの成長には必要だ。建物内部の壁塗替えを行い整備して欲しい。

課長 児童生徒の健全な成長のためには教育環境の整備は重要と考える。建築年次が一番新しい学校でもすでに25年が経過している。維持管理には細心の注



一部外壁の改修等を実施した本宿小学校校舎

意を払っているが引き続き優先度を考慮しながら環境整備の充実に努めていく。

質 生徒数減少だが、生徒だけで校内清掃ができていくか、現状は。

課長 一部シルバーが入っているが、空き教室も多く、行き届かないことも事実。この辺りのことも学校と話していく。

他の質問
・子どもたちをとりまく環境について
・新型インフルエンザ・ワクチン接種の情報提供を

質 今後の長期基本構想策定プロセスは、基本である住民サービス住民満足度をどう達成させるのか。

町長 事務事業の公開公表に重点を置き、行政事務報告書を充実させると伴にパブリックコメントを実施する。

参事 躍進ひので新5大作戦との整合性を図りながら、10年間の基本計画と5年間の前期基本計画を今年度策定する。

質 行政評価制度と事業仕分け制度の方向性は。

参事 行政評価制度は計画、実施、検討、評価を考慮し、より充実した広く活用できる行政事務報告書となるよう努めたい。



今後の長期基本構想策定プロセスは

嘉倉 治

答
5年間の前期と10年間の基本計画を策定する

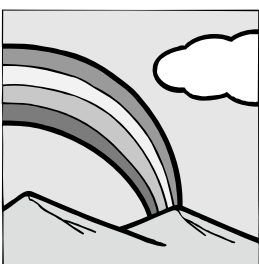
質 住民参画の街づくりの一環として実施されたアンケート調査は、有効な手段と考えるが、総合計画審議会委員の枠を増やし、幅広い世代、職種の方々も参入させるべきでは。

参事 総合計画審議会は25名であり、幅広い世代、職種の方を選定した。

他の質問
・教育環境のさらなる充実を



第三次長期基本構想で整備された三吉野桜木地区





「つるつる温泉」と町の施設の運営について

星野 茂

答 指定管理者制度と三セクの活用を軸に考える

質 つるつる温泉と肝要の里の運営改善に向けた取り組みは。

課長 温泉は、新たな総支配人のもとで職員

の意識改革をはじめ、食堂のメニューや手打ちそばの実演販売など

数々の改善を重ねた結果、本年度上半期において約400万円の赤字となった。一方の肝

要の里では、赤字を最小限に抑えるため、加工品の製造、体験教室、

団体向けの昼食など、業務を限定した運営を図っている。

質 そのほかの施設の効率的な運営という面

での町としての見解は。

参事 どの事業についても効率化を図ること

は重要であり、温泉の新たな経営手法も参考に

にして運営改善に努めていく。

質 温泉について、町は従来から必ずしも赤字ではないとの立場であ

ったが、ここにきて赤字であったと公表したのはなぜなのか。

副町長 直営時と現在

とでは、会計方式の違いはあるものの、人件費等の支出を考え合わせると素直に赤字であったと認識せざるを得ないと考えている。

他の質問
・日の出町サービス総合センター(株)について



商工会が運営するつるつる温泉センター

消防団詰所の老朽化について

平野 隆史

答 計画的に詰所整備を進める



し、建替えが必要な詰所は、器具・機材を含めて、今後どのように進めていくのか。

町長 防備おさおさ怠りない対応こそ、安全安心へつながる道であると

考え、今後、計画的に対応していく。

課長 第1分団第2部、第2分団第3部、第4分団第2部、第4分団第3部の各詰所が老朽化しており、器具

置場等が狭く、器具の出し入れもままならない詰所もあり、耐震性

の点からも問題のある詰所もあり、各部消防団員の皆様には、御苦労、御迷惑をおかけしておりますが、詰所



老朽化した第4分団第3部詰所

の点からも問題のある詰所もあり、各部消防団員の皆様には、御苦労、御迷惑をおかけしておりますが、詰所機材置場の建替えについては、消防車両等の更新時期を踏まえ、優先順位を定めて、計画的に整備できるよう検討している。

他の質問
・生涯青春ふれあい総合福祉センターについて

緊急経済対策、地元業者の暮らしを守る施策を

折田 眞知子



平成22年度から町営住宅の建替えを予定

答

質 プレミアムつき商品券の発行を
課長 次世代育成クーポン、生涯青春いきいき奨励金の発行など、地元商店等で利用できることから、地域振興に十分に寄与してい

る。商工会の商工部会からも、プレミアム商品券について問い合わせがないので、現段階では考えていない。

副町長 商工基本条例に基づき、商工会の方には商工観光産業のためにはどういう方策が要望されるか話をしており、回答を待っているところである。

質 地元建設業者及び関連業者の仕事確保を進める「住宅リフォーム助成制度」の実現を求め。
課長 町では、平成22年度から町営住宅の建



建替え予定の東本宿町営住宅

他の質問
・日の出町平和都市宣言の趣旨を生かして
・少人数学級の取り組みを雇用対策について

質 予算編成過程の透明化と、住民とともにつくっていく姿勢が求められているが。

課長 行財政の透明化は時代の要請。町民の声を聞き政策決定し、予算編成を行っていく。

質 町の予算の内容をわかりやすく町民に説明する責任があり「わかりやすい予算」の冊子を全戸に配布すべきと思うが。

課長 広報やホームページにより予算概要を公表し説明をしている。

議会に説明し、審議を行っている。冊子の配布は考えていない。
質 町民参加の中で事業と予算をつくってい



予算編成過程での情報公開と町民参加の推進

青鹿 和男

答 町民の声を聞き政策決定、予算編成している

く、そうした仕組みづくりを検討すべきと思うが。

課長 予算編成過程を、住民に公表し、確認していただく期間を設定していくのが実情。

質 「分かりやすい予算書」をきっかけに行政とのつながりを持

他の質問
・都市計画マスタープラン・緑の基本計画
・年金記録問題



ホームページ等で予算の概要を公表

視察レポート

平成21年10月26日～28日
滋賀県 甲賀市・守山市

去る、10月26日～28日、滋賀県2市の行政視察を実施した。

視察地 甲賀市・守山市

近年増加している職員倫理問題及び不当要求行為対策や小中学校のより細かな教育対策及び幼児教育対策について、先進自治体である滋賀県の2市にお伺いし見識を深めるため実施した。

◎甲賀市では、法令遵守の推進事業（コンプライアンス・マネジメント）について視察。

甲賀市は、平成16年の合併による行政の混乱・住民や職員間の意識の格差、近年増加している不当要求行為等が見受けられたことから、県警の協力を得てコンプライアンス・マネージャールの役割が設置された。近年、住民からの不当要求も増加傾向にあり、教育現場においてはモンスター・ペアレンツが上げられ、行政組織・職員間においても意識の違いや倫理意識の向上が求められる時代になってきている。

(1)コンプライアンス審査会の概要
審査委員5名、弁護士2名、大学教授1名、県警察官1名

(2)職員倫理の保持及び法令遵守の推進体制の整備

① 月1回の部長会の中で協議し、全ての職員に対し伝える。

② 不当要求については、所属の責任者が県警より指導を3年間受けた。

③ 各課では、どんな事があつたか部長等のみならず、議員にまで説明している。

(3)コンプライアンスを推進するにあたっての問題点

① 公益通報者に対する保護。

② 通報後の速やかな対応の重要性。

(4)実例
19年度10件、20年度7件である。

(5)その他（特に力を入れている事項）
議員、職員の不祥事。条例制定には、合併時の各行政間の格差・組織・職員及び住民の意識の違いが問題であった。

昨今、テレビや新聞でも報道されている議員・職

員の不祥事、そのたびに問われるのが倫理であり、法令遵守の推進事業は、行政改革・意識改革には必要かと思うが、問題点もあり、今後も調査・研究が必要と考える。



法令遵守の推進事業について説明を受ける

◎守山市では、少人数学級事業の取り組み及び認定こども園事業について視察。

守山市は、京都市や大阪までの通勤圏内であり、一時期は、1ヶ月で100人を超える人口増の月が続き、教育施設の整備の対応に苦労した近年を代表するベットタウンである。

「この町に住みたい。住みつづけたら」という思いを市民が共有し、その思いを具現化するための

施策のひとつが次世代支援である。

(1)少人数学級対応事業

よりきめ細かな指導を図ることを目的として、25人程度学級の実現に向け、市独自の学級編成基準で、少人数学級編成（30人程度）を行っている。小学校1年～6年、

中学校1年生までが少人数学級編成で、中学校2年生からは通常の40人学級編成である。目的である25人程度の学級については、学校施設や財政的な問題から厳しいものがある。また、中学校1年生から2年生になるときに少人数学級から通常の学級編成となり、生徒間のコミュニケーションの取り方や一部の学力の遅れ等が懸念される。また、全国的データによると、少人数学級だから学力が高いとは言えず、今後も調査研究が必要と考える。

(2)認定こども園事業

幼児の人間形成の基礎づくりが保持できる環境整備を目的に保護者への子育て支援等も幼児教育振興策の一環であると捉え、保育園や幼稚園、更

には新たな制度である認定こども園などの3歳児からの3年制保育の実施を含め総合的な計画として進められている。保護者のアンケートからも幼稚園での3年保育を希望する人が50%を超えている。

開園までの経緯は、保護者説明会、自治会長への学区説明会などの説明会を開催し、認定こども園の職員には、保育園（保育士）及び幼稚園（教師）の2つの資格を取得しなければならない点においても容易なことではない。



少人数学級対応事業などについて説明を受ける

財務厚生常任委員会 視察レポート

平成21年11月18日～19日
長野県 いいずなお山の
発電所辰野町

去る、11月18日～19日、長野県の協同組合及び1町の行政視察を実施した。

視察地 長野森林資源利用 事業協同組合 辰野町

長野県長野市と辰野町を訪れ、視察研修した。

初日は、長野市にある木質バイオマス発電所「いいずなお山の発電所」を視察し、二日目は辰野町役場で同町が推進している特色ある町の行財政改革の取り組みを研修した。

◎長野森林資源利用事業協同組合が運営している「いいずなお山の発電所」この施設は、化石燃料を一切使わない、木質チップだけの燃料でボイラー蒸気タービン発電を行う木質燃料100%の発電施設としてRPS認定（経済産業省新エネルギー等発電事業者認定）を受けて24時間稼働している。

環境汚染の少ない木質バイオマス燃料（木材チップ）を使用しているため、CO₂削減に貢献する

とともに、発生させた電気は中部電力に供給している。

発電量を一般家庭の消費電力に換算すると約2000軒の供給量に相当する。

事業の概要

①燃料の確保

燃料の木質チップは、間伐材や森林撤去材と製材木工現場の製材廃材やプレーナー屑、そして建築現場などの建築廃材や開発支障木などを「木材チップ」にしたものを購入している。必要な「木質チップ」の量は年間1万5000tである。

②プラント

平成15年5月に設立したこの施設は、大きく分類して、燃料供給装置・排煙処理装置・発電装置からなり、これを中央制御装置が集中的に制御・管理している。

③事業の課題

燃料の供給側と需要側が、同じ組合員によって取り組んでいるため、稼働率は高いものの、木材チップの高騰が悩みの種になっている。更に、施設のランニングコストが大きく、財務的には厳しい状況で、国や県からの支援の拡大や、実態に即した環境行政の確立など必要である。



いいずなお山の発電所

い状況で、国や県からの支援の拡大や、実態に即した環境行政の確立など必要である。

◎辰野町の行財政改革への取り組み

辰野町は、これからの行政のあり方と、行財政改革の方向を示すため、住民と行政の「協働」のまちづくりに向けての具体的な取り組みとして、「明日のまちづくり改革プログラム」を策定した。

このプログラムで注目される点は、改革を推進するためには、住民・地域・各種団体や行政が、それぞれの役割を確認したうえで、今までの手法にとらわれない、それぞれの意識改革の必要性を求めた点にある。

各種団体と行政がお互いに協力・理解し、適正かつ合理的な役割・機能・費用等について「協働のまちづくり」のシステム構築を目指して改革に取り組んでいる。

行財政改革大綱のあらまし

①行財政改革の特色ある取り組みの背景

辰野町は、下水道整備をはじめ、大型事業による社会資本の整備が進む一方で、これら今までの事業の返済金である公債費がピークを迎えるなど、極めて厳しい財政状況である。

そこで町は健全財政を堅持しながら、真の地方分権を確立するため、住民ひとり一人が積極的に参画できる「住民と行政の協働のまちづくり」への理解と協力を得て、新たな視点での行財政改革を進めている。

②主な取り組み

- この行財政改革大綱の取り組みを大別すると
- 開かれた行政の推進
- 住民と協働した行政運営の推進
- 地域産業の振興
- 情報化の推進による行政サービスの向上

○ 効率的な行政運営の推進

○ 効率的で健全な財政運営の確立

○ 人事制度の見直しと人権費の抑制

○ などが、これらはいずれも、住民・地域・各種団体・行政が自助・互助・公助の役割分担を明確にし、自立の精神をもってお互いに協力することを基本に「協働のまちづくり」を推進している。

したがって、施策によっては、町民へのサービスが削られたり、職員等の人件費が削減されたりしていますが、そこに至るまでに行政との連携と協力によって得られた関係者の理解が、新たな施策につながっている。



辰野町役場にて

視察レポート

平成21年10月28日～29日

山梨県 北杜市
リニア見学センター

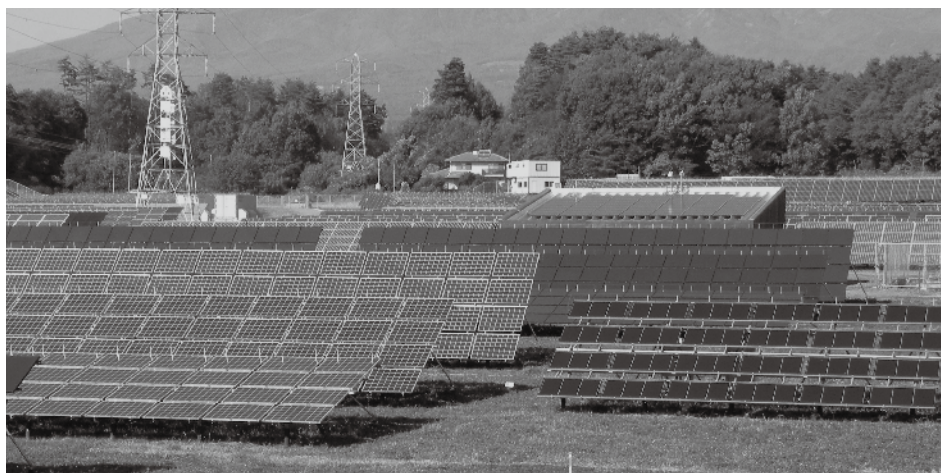
去る、10月28日～29日、山梨県の1市及び県立施設の行政視察を実施した

視察地 北杜市 山梨県立リニア 見学センター

◎北杜市は地球温暖化対策としての新エネルギービジョン策定で、「自然と文化が躍動する環境創造都市」実現をめざして代替エネルギーを検討していた。そこで平均2,257時間/年(日本一)の日照に恵まれた冷涼な気候の自然環境を活かした「太陽光発電」に注目した。

市は、NTTファシリティーズとNEDO技術開発機構の委託事業として、様々な種類の太陽電池による2MW(メガワット)級の太陽光発電システムを構築し、その普及拡大に向けて実証研究に取り組む。

研究は、第1期600kW、第2期1,200kWで、経済性及び環境影響評価項目の選定等にも考慮した最適システムであり、太陽電池は9カ



【各種太陽光発電モジュール】



太陽光発電施設前にて



水力発電所にて

国24種類を使用し、1年間のデータを収集中である。

この2MW級の発電量は、予想年間発電量が約200万kW/年で、一般需要家族は、約570軒/年に供給できる。その他、「北杜市村山

六ヶ村堰水力発電所」を視察した。この水力発電所は、八ヶ岳からの豊かな水の恵みを活かした農業用水を利用して、延長1.3km、総落差の85mの自然流水を活用した「流水込み式」で、最大電力量は320kW、年間

224kWhの電力を近くにある大門浄水場に供給し、年間電力をまかなっている。

今回、改めて代替エネルギーとなる太陽や風・水などの自然エネルギー活用「新エネルギー」の導入について、自然環境の特性

を活かし、コスト面も考慮した日の出町らしい、持続的に利用可能な「新エネルギー」の活用を官民一体となって積極的に取り組んでいかなければと考える。

◎山梨県大月市にある「山梨県立リニア見学センター」を視察した。超電導リニアは、車両に搭載した超電導磁石を地上側コイルの間の磁力によって車両を10cm程度浮上させ、超高速で走行する。

1997年より実験走行を開始して、2000年には実用化に向けた技術上のめどが立ったとの評価を得ている。今後、基盤技術が確立した設備を実用レベルの仕様に変更するとともに、実験線ルートを42.8kmまで延伸し、長大編成車両によるトップスピード552km/hでの長距離走行や長大トンネルの走り抜け等、更なる技術的テーマに対応し、実用レベル仕様の確認とともに保守体系を確立させるなど、実用に向けた技術が確立されると考えられる。

この超電導リニアが、次世代の扉を開く輸送システムとなることを大いに期待する。

議会をもっと身近に…

議員の活動を見てみましょう！
町の方針を聞いてみましょう！

議会を傍聴しませんか

本会議の会議録を インターネット公開しています。

会議録とは、議会の活動経過を開会から閉会まで詳しく記録した公文書です。知りたい情報を広域的確に調べることができますので、積極的にご活用ください。

アクセス方法

町のホームページ

(www.town.hinode.tokyo.jp)

▼
日の出町 行政情報・日の出町議会情報

▼
会議録検索システム

日の出町議会情報には「議会開催日程・内容・議会だより」等にも掲載しています。

議会だより編集委員

平野 隆史 神田 廣 青鹿 和男
濱田 敏郎 須崎 安通 大澤 言枝

議会事務局

☎ (597) 0511 内線360

再生紙を使用しています。

次の定例会は3月に開かれます。
本会議と常任委員会は傍聴が出来ます。
お気軽に起こしてください。

3月定例会日程（予定）

- 2月26日（金）議会運営委員会
- 3月1日（月）本会議（議案審議）
- 3月2日（火）常任委員会
- 3月4日（木）予算審査特別委員会
- 3月5日（金）予算審査特別委員会（予備日）
- 3月8日（月）議会運営委員会
- 3月10日（水）本会議（一般質問）
- 3月11日（木）本会議（一般質問）
- 3月12日（金）本会議（議案審議）

編集後記

今年の正月は大変おだやかな日々が続いていました。しかし、政界各地では昨年暮より寒波や大洪水が発生しているとのことです。去る1月12日新年早々カリブ海のハイチを襲った大地震は、多くの家屋等を壊滅させ、また尊い生命財産を奪ってしまいました。自然災害の恐ろしさをまざまざと見せつけられました。おりしも1月17日は阪神淡路大震災から15年目にあたります。犠牲となられた方々のご冥福をかわせてお祈り申し上げます。日頃から災害に対する備えは大切なことです。どうかこのような災害のない歳であります様願ってやみません。

編集委員長 須崎 安通